ACSES ニュースレター_２３１３号（2022 年 5 月 16 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（20 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇市職員がマンホールの中に入り…意識不明の重体に　完成直後のマンホールの最終点検で／マンホールの中で意識不明に『酸素濃度など計測せず入った』と判明…目視の予定だった〈放送報道〉
◇消毒液なめた園児　救急搬送　島根急性アルコール中毒 30-50 ミリリットル摂取か〈新聞報道〉
◇その他の事故、事件
・「スニッカーズ」自主回収　300 万個、ガラス片混入〈Web 報道〉
・消費生活用製品の重大製品事故:リチウム電池内蔵充電器(喫煙具用)で火災等〈消費者庁〉
・寄生虫・アニサキスによる食中毒相次ぐ　鳥取県倉吉市〈放送報道〉
・教員が過労死ライン超えて残業か　埼玉の私立高、労基署が是正勧告〈Web 報道〉
◇事故、事件の続報
・国交省、監査で改善不備見抜けず　知床観光船沈没、実態確認強化へ〈Web 報道〉
○国交省統計不正問題：国交省統計不正、3.6 兆円過大　20 年度、有識者会議が調査結果〈新聞報道〉／建設統計の過大計上、最大 5 兆円　GDP 向けは 2.8 兆円／不正発見で「高評価」　国交省が再発防止策―書き換え問題〈Web 報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・「令和 4 年度山地災害防止キャンペーン」の実施について〈農林水産省〉
・労災レセプト電算処理システム　記録条件仕様〈厚生労働省〉
・熊本ブランドのアサリ、再生には「偽装必要ないほど増やすのが理想」〈新聞報道〉
□大災害、原発事故対策
[大災害対策]
・津波対策加速へ改正法成立　日本海溝・千島海溝地震〈Web報道〉
・富士山噴火の土砂災害対策 国直轄事業で山梨でも着工へ〈放送報道〉
[福島原発事故]
・原子力災害対策特別措置法第20条第２項の規定に基づく食品の出荷制限の解除〈厚生労働省〉
[原子力施設全般]
・浜岡原発想定津波 22.7m　南海トラフ想定で引き上げ〈Web 報道〉
・原発を「最大限活用」　政権肝いりのクリーンエネ戦略、中間整理〈新聞報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスク関係
◇後遺症
[3] 健康安全
◇小児の原因不明の急性肝炎について〈厚生労働省〉
◇子ども守るワクチン期待　新手法で開発進む　ＲＳウイルス感染症〈Web 報道〉
[4] 食品安全衛生関係
◇特別用途食品の表示許可について〈消費者庁〉
◇「食品添加物は安全」の前提で「無添加」表記なくなる　一方で着色料や保存料にリスク懸念も〈Web 報道〉

栴檀（センダン）

［6］環境安全関係
◇（仮称）石狩湾洋上風力発電所に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
［7］調査、公募、意見募集等
　［公募、意見募集等］　３件　　［統計資料］　１件
［8］関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　［開催案内］　３件　　［開催記録、報告、資料等］　３件
［9］その他
◇インフルエンザ、感染症関係：３件　　◇その他：６件
［付録］
◇“モデルナ３回接種と３回目はファイザー 抗体の差 認められず”〈放送報道〉
◇コロナ禍のトイレットペーパー不足　本当の原因、ツイッターを分析〈新聞報道〉

****

［1］***化学物質関係事故、事件関係***

◇市職員がマンホールの中に入り…意識不明の重体に　完成直後のマンホールの最終点検で

＜毎日放送　2022年5月12日＞　https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/44066?display=1

大阪府貝塚市でマンホールの検査をしていた市の職員が突然倒れ、意識不明の重体となっています。

貝塚市によりますと、５月１１日の午後３時前、貝塚市三ツ松の市道で上下水道部の男性職員が測量などの検査のためにマンホールの中に入ったところ突然倒れ、地上で待機していた別の職員が１１９番通報しました。男性は心肺停止の状態で緊急搬送され、意識不明の重体だということです。

マンホールは深さ５．５ｍで、男性職員は地下に降り立った直後に倒れたということで、市は５月１２日現在も原因を調査しています。

現場のマンホールは今年４月２８日に完成したばかりで、５月１１日に最終点検が行われていました。

・マンホールの中で意識不明に『酸素濃度など計測せず入った』と判明…目視の予定だった

＜毎日放送　2022年5月13日＞　https://www.mbs.jp/news/kansainews/20220513/GE00043790.shtml

大阪府貝塚市のマンホール検査で職員が意識不明となっている事故。酸素濃度などの計測を行わずに中に入っていたことがわかりました。

貝塚市・上下水道部の男性職員（５６）は５月１１日午後、新しく完成したマンホールを検査するために中に入ったところ倒れ、１３日時点でも意識不明となっています。

貝塚市によりますと、男性職員は低酸素症の疑いがあるということですが、当時、現場では法律で定められているマンホール内の酸素濃度やメタンガスの有無などを計測していなかったことがわかりました。

当日はマンホールを目視で確認するだけの予定だったため、測定機器がありませんでしたが、男性職員が「中に入る」と申し出たということです。

市は職員への安全教育を徹底したいとしています。

◇消毒液なめた園児　救急搬送　島根急性アルコール中毒 30-50 ミリリットル摂取か

＜朝日新聞　2022年5月13日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S15293156.html

島根県雲南市の市立保育園で3月、新型コロナウイルス感染対策のアルコール消毒液をなめた5歳の女児が、意識を失って救急搬送された。診断は急性アルコール中毒。女児は回復したが、命に関わる場合もあり、専門家は

注意を呼びかけている。

市によると、3月28日午後、園内にいた女児が「目がぐるぐるする」と訴え、立ち上がれなくなった。市内の病院で点滴などを受けたが、呼びかけに反応しなくなったため、島根県立中央病院(出雲市)に救急搬送された。

同病院によると、搬送時に女児の意識はなく、検査でも異常は見つからなかった。同日夜に目を覚まし、「昼寝の時間に消毒用のアルコールを手に付けてなめた」と話したため調べると、血中のアルコール濃度が１デシリットルあたり120ミリグラムあり、急性アルコール中毒と診断された。女児はその後、退院した。

診察した平出智裕医師によると、女児が「10回くらいなめた」と話したことなどから、30～50ミリリットルほどを摂取した可能性がある。平出医師は「子どもはアルコールの香りや味にひかれて興味本位で口にすることがある。手の届かないところに置き、大人の監視下で使うことが大切」。

女児の保育園では、4、5歳の子どもたちにはプッシュ型の消毒液の使い方を教え、自分で使うように任せていた。

急性アルコール中毒は肝機能障害や低血糖を引き起こし、ひどい場合は死に至ることもある。日本中毒情報センター(茨城県つくば市)によると、コロナが広がった2020年2～4月は消毒用エタノールによる中毒の相談が49～56件で、1月までのおよそ2倍になったという。

◇その他の事故、事件

・「スニッカーズ」自主回収　300 万個、ガラス片混入

＜共同通信　2022 年 5 月 13 日＞　https://nordot.app/897768108741345280?c=39546741839462401

マースジャパン（東京）は 13 日、チョコレート菓子の「スニッカーズ　ピーナッツ　シングル」でガラス片の混入が判明し、同じ製造ラインを使っている 3 製品を含む計約 300 万個を自主回収すると発表した。歯が欠けたとの報告があり、該当の商品を食べないよう呼びかけている。

回収対象は「スニッカーズ　ピーナッツ　シングル」、「スニッカーズ　ファンサイズ 180g」、「スニッカーズ　ミニ」の賞味期限が 2023 年 1 月 8 日もしくは 23 年 2 月 5 日の商品と、「スニッカーズ　ホワイト」の賞味期限が 23 年 1 月 8 日の商品。問い合わせは通話料無料の専用電話（0120）690600。

・消費生活用製品の重大製品事故:リチウム電池内蔵充電器(喫煙具用)で火災等

＜消費者庁　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/028702/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_220513_01.pdf

１．ガス機器・石油機器に関する事故該当案件：なし

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：該当案件なし

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：７件
（うちリチウム電池内蔵充電器（喫煙具用）１件、延長コード（家具用）１件、
携帯電話機（スマートフォン）１件、エアコン１件、リチウム電池内蔵充電器１件、電気カーペット１件、
自転車１件）

・寄生虫・アニサキスによる食中毒相次ぐ　鳥取県倉吉市

＜山陰放送　2022 年 5 月 13 日＞　https://newsdig.tbs.co.jp/articles/bss/45234

寄生虫「アニサキス」による、食中毒です。 鳥取県の倉吉保健所は 12 日、倉吉市内の医療機関からアニサキスが原因の食中毒患者を診察したと、連絡を受けました。

患者は倉吉市に住む男性で、11 日夜、市内のスーパーで買ったイワシの刺身を食べたところ、胃の痛みや嘔吐などの症状が出たということです。

男性は、他に原因となるような食品を食べていないことから、保健所は、イワシの刺身を原因とする食中毒と判断しました。

アニサキスは、体長およそ 2～3 センチの寄生虫で、寄生している魚介類を食べた場合、

激しい腹痛や吐き気に襲われるということで、保健所は、70 度以上で加熱することや、魚介類の内臓は除去し、目視で確認して十分に洗浄するなど、注意を呼びかけています。

鳥取県内では米子市でも、今月８日スーパーで買った
イワシまたはトビウオの刺身が原因の、アニサキスによる食中毒が発生しています。

・教員が過労死ライン超えて残業か　埼玉の私立高、労基署が是正勧告
＜共同通信　2022 年 5 月 13 日＞　https://nordot.app/897784867023028224?c=39546741839462401
　埼玉県の私立聖望学園高が非正規雇用の教員だった 20 代男性に違法な残業をさせ、残業代も未払いだったとして、学校側が所沢労働基準監督署から是正勧告を受けていたことが 13 日、分かった。労働組合「私学教員ユニオン」が明らかにした。労組によると、残業時間は過労死ラインを超えていたという。
　是正勧告は 3 月に出された。男性は長い時で月約 80 時間の残業をしていたが、残業代相当分の手当は「教職調整額」などの名目で、月 2 万円程度しか支払われなかった。男性は 3 月に雇い止めされた後も労組を通じて団体交渉し、学校側から 100 万円超の残業代を追加で支払うとの申し出があったという。

◇事故、事件の続報

・国交省、監査で改善不備見抜けず　知床観光船沈没、実態確認強化へ
＜共同通信　2022 年 5 月 13 日＞　https://nordot.app/897797071657861120?c=39546741839462401
　北海道・知床沖の観光船「KAZU　1（カズワン）」の沈没事故で、国土交通省は 13 日、運航会社「知床遊覧船」が昨年の事故後、監査を受けて改善を報告したにもかかわらず、今回の事故を起こしたとして「事業者に対する監査の在り方を反省し、見直しも議論する」との見解を示した。聞き取りや文書のチェックで改善したと判断し、同社の実態を見抜けなかったとして、確認方法の強化を検討する。
　同社では昨年 5、6 月に浮遊物との衝突や座礁といった 2 件の事故があった。国交省は監査で、アマチュア無線の使用や出航判断に関する記録の不備を確認し、連絡体制の構築など改善を指導した。

○*国交省統計不正問題*

・国交省統計不正、3.6 兆円過大　20 年度、有識者会議が調査結果
＜朝日新聞　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5F4G3CQ5FULZU009.html
　国の基幹統計「建設工事受注動態統計」の不正をめぐり、国土交通省の本省職員が受注実績を無断で書き換えて二重計上していたことで、2020 年度の統計が約 3・6 兆円（実績全体の約 5%）過大になっていたことがわかった。19 年度以前については、毎年約 5・8 兆円（実績全体の約 8%）過大になっていた可能性があると試算した。国交省が設置した有識者の検討会議が調査結果をまとめた。巨額の訂正が必要になる。
　関係者によると、検討会議は 13 日午後、これらの調査結果を盛り込んだ報告書を国交省に提出する。
　20 年度には、業者が受注実績の提出期限に間に合わずに数カ月分をまとめて提出した場合、このうち最新 1 カ月とその前月の「計 2 カ月分」を無断で書き換え、最新 1 カ月分の受注実績のように合算する処理が本省職員によって行われていた。
　検討会議が、業者が受注実績…

・建設統計の過大計上、最大 5 兆円　GDP 向けは 2.8 兆円
＜共同通信　2022 年 5 月 13 日＞　https://nordot.app/897765673317285888?c=39546741839462401
　国土交通省の有識者会議は 13 日、建設統計書き換えと二重計上の影響を検証した報告書を斉藤国交相に提出した。過大計上は最大で年間 5 兆 1 千億円（全体の 6.6%）と試算。国内総生産（GDP）に用いるデータは 2 兆 8 千億円（5.3%）過大だった。ただ GDP はデータを補正後に算出しており、影響は軽微とした。国交省は 13 年度から 9 年間分の数値を今秋ごろまでに修正。山際経済再生担当相は 13 日、その結果に基づき GDP を再計算すると表明した。
　国交省は再発防止に向け、統計部門の人員拡充や調査のオンライン化促進に取り組み、来年度予算の概算要求までに人材育成策なども検討する。

・不正発見で「高評価」　国交省が再発防止策―書き換え問題

＜時事ドットコム　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022051301450&g=eco

国土交通省の建設関連統計書き換え問題をめぐり、山田邦博事務次官を座長とする同省の作業部会は１３日、再発防止策の骨子をまとめた。「速やかに取り組む事項」として統計部門の人員増強や若手を交えたグループディスカッションの定期開催を列挙。中長期的には、問題や不正を発見した職員に高い人事評価を与える仕組みづくりなどを挙げた。

同省が設置した外部弁護士らによる検証委員会は１月の報告書で、問題の背景として少ない人員で大量の作業をこなす業務過多や専門知識の不足を指摘。これを踏まえ、同省は既に統計部門の人員を１０人程度増強したほか、若手の統計専門家をアドバイザーとして起用している。

◇*事故・事件対策、措置、訴訟等*

・「令和 4 年度山地災害防止キャンペーン」の実施について
～身近に危険な箇所があるかどうか確認しておきましょう～

＜農林水産省　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/tisan/220513.html

林野庁は、都道府県・市町村とともに本格的な梅雨の時期を前にして、山地災害による被害を未然に防止するため「山地災害防止キャンペーン」を実施します。本キャンペーン中、山地防災パトロールの実施や地域住民の方々に対して地域の山地災害危険地区等の説明会などを集中的に実施してまいります。

１　山地災害の危険性

我が国では、毎年 2,000 箇所以上で山地災害が発生し、多くの被害をもたらしています。我が国の地形や気象条件は、元々山地災害の起こりやすい特性を持っていますが、近年では局所的な集中豪雨が頻発する傾向が強まり、これまでにない激甚な災害が発生しやすい状況にあります。降水が集中する梅雨や台風の季節を前にして、山地災害のおそれのある危険な箇所がどこにあるのかを知っておくことは、災害に備えるに当たって大変重要です。

２　令和 4 年度山地災害防止キャンペーンの概要について

(1)山地災害危険地区等の周知活動

都道府県や市町村では、「山地災害防止キャンペーン」期間中、山地災害危険地区等の山地災害の発生のおそれのある箇所などを住民の皆様に知っていただくため、講習会、研修会、説明会及び見学会等を開催します。説明会などの詳細については、都道府県の治山担当までお問合せください。

(2)その他の取組内容

「山地災害防止キャンペーン」期間中、林野庁では都道府県及び市町村と連携し、以下の取組を実施します。

(ア)人家・要配慮者利用施設等の周辺における山地防災パトロール等の実施
(イ)保安林制度の周知及び保安林における巡視等、保安林の適切な管理の推進
(ウ)キャンペーンポスターの掲示、パンフレットの配布等による広報活動の推進
※各取組については、新型コロナウイルス感染防止対策を講じて実施します。

３　実施期間

令和 4 年 5 月 20 日（金曜日）から令和 4 年 6 月 30 日（木曜日）まで

４　実施主体

林野庁、都道府県、市町村

５　協賛

一般社団法人 日本治山治水協会

・労災レセプト電算処理システム　記録条件仕様

＜厚生労働省　2022年5月13日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-nWdQJ4W5um4WaBY

・熊本ブランドのアサリ、再生には「偽装必要ないほど増やすのが理想」

＜朝日新聞　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5D6T8KQ4FTLVB002.html

アサリの産地偽装問題で、2 カ月間取りやめていた熊本県産アサリの出荷が再開した。偽装を受けてつくられた県産アサリブランド再生協議会長の逸見泰久・熊本大教授（海洋生態学）に、流通の整備と、アサリが育つ環

境の再生について聞いた。

――今回の偽装についてどう受け止めましたか

アサリに関しては国も県も熊本県内ではあまり採れていないのがわかっていたのに、たくさん売られていました。偽装は考えたら分かるはずでした。我々研究者も熊本産として売られている全てが本物とは思っていませんでしたが、まさかこんなに多いとは思っていませんでした。

――流通のしくみが整備され、出荷が再開しました

県産はタグで管理され、随分違反が出にくくなったと思います。ただ、90%以上が偽装ということにはならないにせよ、1%でもうそがあるとまた信用をなくします。農産物を含めて熊本ブランドの信用がなくなってしまう。熊本や有明海はおいしいイメージがあったのに、今回、随分評判が落ちてしまいました。もちろん、一番いいのは、偽装する必要がないくらいにアサリが増えること。それが理想です。

「採りすぎ」だった過去

――かつては多く採れていたのですよね

県内での漁獲量は 1980 年…

□*大災害、原発事故対策*

[大災害対策]

・津波対策加速へ改正法成立　日本海溝・千島海溝地震

＜共同通信　2022 年 5 月 13 日＞　https://nordot.app/897678919993344000?c=39546741839462401

北海道と東北沖の日本海溝・千島海溝沿いを震源とする巨大地震対策の改正特別措置法が 13 日、参院本会議で全会一致で可決、成立した。津波の危険が特に大きい自治体を「特別強化地域」に指定、避難施設整備に対する財政支援を拡充し、防災・減災対策を加速させる。

政府は特措法に基づき、最大規模の地震を想定して防災対策の推進地域を広げる。このうち特に対策が必要な自治体を強化地域に指定して、避難施設を整備する際の国の補助率を 2 分の 1 から 3 分の 2 に引き上げる。

強化地域は想定される津波の高さや到達時間などを基に、地元自治体の意見も踏まえて首相が指定する。

・富士山噴火の土砂災害対策 国直轄事業で山梨でも着工へ

＜NHK　2022 年 5 月 16 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20220516/1000079933.html

富士山が噴火した際の土砂災害対策として、国は山梨県富士吉田市の沢に砂防設備を建設する工事を来月から開始することになりました。

富士山が噴火した際に備え国土交通省は、国の直轄事業としてふもとの山梨県と静岡県で土砂災害を防ぐための対策を行っています。

富士砂防事務所によりますと、平成３０年度から静岡県側に続いて山梨県側でも砂防設備を建設するための調査や測量といった準備作業などが進められてきましたが、来月から建設工事が始まることになりました。

工事が行われるのは富士吉田市上吉田にある沢で、土砂などを受け止めるためにコンクリートを敷き詰めるなどしたえん堤を建設するということです。

完成すればおよそ５万立方メートルの土砂が受け止められる設計で、工事全体にかかる費用は１０数億円程度を見込んでいるということです。

今月２８日には着工の式典が開かれる予定で、富士砂防事務所は「地域の安心や安全をいち早く確保するため関係機関の協力を得ながら工事にあたりたい」としています。

建設工事が始まることについて富士吉田市の堀内茂市長は「国が直轄で対策を進めてくれることはふもとの地域にとって大変ありがたい。地域全体でこの事業を支えていきたい」と話しています。

[福島原発事故]

・原子力災害対策特別措置法第 20 条第２項の規定に基づく食品の出荷制限の解除（原子力災害対策本部長指示）

＜厚生労働省　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=wzkGpdKoi0t2MbdRY

本日、原子力災害対策本部は、岩手県に対し、原子力災害対策特別措置法に基づき出荷制限が指示されていた、

岩手県一関市において産出されたナメコ（露地において原木を用いて栽培されたものに限る。）のうち、県の定める管理計画に基づき管理されるものについて、出荷制限の解除を指示しました。

[原子力施設全般]

・浜岡原発想定津波 22.7m　南海トラフ想定で引き上げ

＜共同通信　2022 年 5 月 13 日＞　https://nordot.app/897682320338239488?c=39546741839462401

中部電力が再稼働を目指している浜岡原発（静岡県御前崎市）で、南海トラフ巨大地震が起きた際に想定する最大の津波の高さを 22.5 メートルから 22.7 メートルに引き上げることが 13 日分かった。原子力規制委員会の新規制基準審査での指摘を踏まえ解析した。

完成済みの海抜 22 メートルの防潮堤を上回り、かさ上げなど新たな対策が求められる可能性がある。中部電は「まだ具体的な対策を申し上げる段階にはない」としている。

中部電は昨年 12 月の審査会合で 22.5 メートルの想定を提示していた。その後、津波を引き起こす断層が大きくすべる領域をずらし、複数パターンで津波を想定した。

・原発を「最大限活用」　政権肝いりのクリーンエネ戦略、中間整理

＜朝日新聞　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5F6SG3Q5FULFA00S.html

2050 年の脱炭素社会の実現にむけた「クリーンエネルギー戦略」について、経済産業省は 13 日、中間整理をとりまとめた。ロシアによるウクライナ侵攻後の燃料価格の高騰などを受け、再生可能エネルギーとともに原子力の「最大限の活用」を明記した。

政府は昨年 10 月に閣議決定したエネルギー基本計画で、再エネを「主力電源」と位置づけ、「最優先の原則のもとで最大限の導入に取り組む」としていた。原発は「可能な限り依存度を低減」しつつ、脱炭素に欠かせない重要な電源として「必要な規模を持続的に活用していく」としている。

「主力電源」と位置づける再エネと並んで原発の「最大限の活用」を盛り込んだことについて、経産省の担当者は「これまでの政府方針と変わっていない。エネルギーの安定供給のために使えるものは使っていく」と説明。原発の新増設やリプレース（建て替え）は想定していないとした。

クリーンエネルギー戦略は岸田文雄首相が策定を指示し、政権の看板政策「新しい資本主義」の柱の一つと位置づけられている。

ロシアのウクライナ侵攻後…

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022年5月14日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_25685.html

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年５月14日版）

＜厚生労働省　2022 年 5 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_25684.html

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c4m2FWIYO_vGgQThY

◇国内のコロナ死者、3 万人超に　高齢者中心、今年 1 万人増

＜共同通信　2022 年 5 月 13 日＞　https://nordot.app/897808154376224768?c=39546741839462401

これまでに国内で報告された新型コロナウイルス感染症による死者が 13 日、計 3 万 20 人となった。今年に入ってオミクロン株の流行による感染者急増に伴い、高齢者を中心に死者数は 1 万 1 千人余り増えている。

4 月には感染状況が比較的落ち着いたが、大型連休中に人の行動が活発になったことから、今後感染者が増える懸念がある。厚生労働省のデータによると、年代別で感染者が最も多いのは 20 代だが、死者は高齢になるほど増加する傾向があり、最多は 80 代だ。

この日に確認された新規感染者は 3 万 9647 人。内訳は東京 4109 人、北海道 3034 人、大阪 3210 人など。

[対策・予防]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の保健・医療提供体制確保計画についてページを更新しました
＜厚生労働省　2022年5月13日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00056.html
・新型コロナウイルスに関する受診・相談センター／診療・検査医療機関等の情報を更新しました
＜厚生労働省　2022年5月13日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/covid19-jyushinsoudancenter.html
・都道府県の医療提供体制等の状況（医療提供体制等の負荷・感染の状況）についてを更新しました。
＜厚生労働省　2022年5月13日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00035.html
・「療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査について」を更新しました
＜厚生労働省　2022年5月13日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00023.html
・新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業の公募（２次）について
＜厚生労働省　2022 年 5 月 13 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/jisatsu/boushitaisaku_r4-2.html
・「水際対策に係る新たな措置について」HP を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2lW9YL42xsmYQoBY
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=B_3CYRZsT4-y9XWVY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

新型コロナワクチンの有効性・安全性について
　　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_yuukousei_anzensei.html
新型コロナワクチンの追加接種後の健康状況調査
　　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_kenkoujoukyoutyousa_booster.html
新型コロナワクチンの副反応疑い報告について
　　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_hukuhannou-utagai-houkoku.html

・ワクチン「緊急承認」制度を新設　コロナ契機、改正法成立
＜共同通信　2022 年 5 月 13 日＞　https://nordot.app/897680919781294080?c=39546741839462401
感染症の流行などの緊急時に、新たに開発されたワクチンや治療薬などの速やかな実用化を目指す改正医薬品医療機器法が 13 日、参院本会議で全会一致で可決、成立した。臨床試験（治験）の最終結果が出る前でも、有効性があると推定されれば承認できる「緊急承認」制度の新設を盛り込んだ。
緊急承認制度は、新型コロナウイルスワクチンの実用化が欧米よりも遅れた反省を踏まえて作る。安全性の確認は従来通りの水準を求め、2 年以内の期限内に有効性を確認できなければ承認を取り消す。

・京都市、モデルナ製ワクチン8万回分廃棄へ　ファイザー製人気、接種進まず期限切れ
＜京都新聞　2022年5月13日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/788294
新型コロナウイルスのワクチン接種を巡り、京都市が保管している米モデルナ製ワクチンのうち、5月下旬に有効期限を迎える約8万回分が廃棄の見通しであることが12日、市への取材で分かった。3回目接種が想定より進んでいない上、米ファイザー製の需要が高いことなどが要因という。
京都市によると、5月8日時点で3回目接種対象者は約107万人。1、2回目の分も含め、現在、約112万回分のワクチン（ファイザー製70万回、モデルナ製42万回分）を確保している。一方、対象者に対する3回目の接種率は54・89％（10日時点）にとどまっている。

市は事前予約なしの集団接種に取り組むなどして、4月末が期限のモデルナ製は全て消費した。一方、希望者が比較的多いファイザー製の供給が今春から安定したため、モデルナ製の接種枠がより余りがちに。5月20日と25日に期限を迎えるモデルナ製計31万5千回分のうち約8万回分は期限切れになる見込みで、廃棄せざるを得ないという。市の担当者は「5月分を使い切るには難しい状況。引き続き3回目接種を促すしかない」と頭を抱える。

モデルナ製の廃棄は、他の自治体にも広がる可能性がある。京都府によると、府内の3回目接種の対象人口は約196万人で、約233万回分のワクチン（ファイザー製123万回、モデルナ製110万回分）があるという。府ワクチン接種対策室は「京都市以外の自治体でも同様に余る懸念はある」としている。

大阪市では4月末に有効期限を迎えたモデルナ製8万回分を廃棄する方針が明らかになっている。

◇“モデルナ３回接種と３回目はファイザー 抗体の差 認められず” ----> *末尾［付録］*

＜NHK　2022 年 5 月 13 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220513/k10013625381000.html

---

◇マスク関係

・子どものマスク着用、推奨してないの？　厚労省の通知めぐり混乱

＜朝日新聞　2022年5月13日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5F45WVQ5FUTFL008.html

国は子どもにマスク着用を推奨しているのか、いないのか――。厚生労働省は自治体向けの通知で、2歳以上の保育園児のマスク着用を推奨しているが、後藤茂之厚労相は13日の衆院厚労委員会で「子どものマスク着用は推奨していない」などと答弁した。一体どういうことなのか。

子どものマスク着用をめぐっては、厚労省はこれまで、保育所などでの対応を通知で示してきた。

一人ひとりの発達の状況をふまえる必要があるとして、「一律にマスクを着用することは求めていません」としている。この原則は、2年前から変わっていない。

特に2歳未満については、息苦しさや体調不良を訴えたり、自分でマスクを外したりすることが難しく、窒息や熱中症のリスクが高まるため、「着用させないようにお願いします」と明確に求めている。

問題は、2歳以上だ。

これまで、厚労省は、2歳以上についても、息苦しさを感じていないかや体調の変化に注意して、着用しつづけることが難しい場合は無理をさせずに外すように促してきた。

これも2年前から変わっていないが、感染力の強いオミクロン株が登場してから複雑になった。

保育所でもクラスター（感染…

◇後遺症

・「コロナうつ」知らぬうちに心身疲弊　精神疾患の重症者、自殺未遂の緊急搬送が増加　福井の病院が語る現状

＜福井新聞　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.fukuishimbun.co.jp/articles/-/1549016

新型コロナウイルス禍の長期化に伴う社会不安や景気低迷などにより、「コロナうつ」と呼ばれる心身の不調が福井県内でも目立っている。県内の精神科医は「悩みや不安を抱える人は早期に専門機関に相談してほしい」と呼び掛ける。

WHO（世界保健機関）によると、コロナ禍の中で、うつ症状や認知症、アルコール依存症などが世界的に増加している。県内でも感染が広がった 2020 年以降、不登校や自殺、ドメスティックバイオレンス（DV）が増加傾向にあり、外出自粛や休校、テレワークの急激な普及なども一因とみられている。

福井県立病院こころの医療センター（福井市）の村田哲人センター長は「オンライン授業やテレワークの長期化で、知らず知らずのうちに心身が疲弊している可能性がある」と指摘する。同センターでは 21 年度、精神疾患の重症者が例年に比べて 5～10％ほど多くなり、自殺未遂で緊急搬送される人も増えているという。

デイサービスや訪問看護など地域で患者を支援する機能がコロナ禍で十分に機能しなくなり、村田センター長は「現在も以前の状態に戻りきっていない」と説明。アルコール依存の傾向がある人の場合、自宅で過度の飲酒が常態化する懸念もあるとして「孤立しないような支援が重要」と強調する。

松原病院（同市）でも精神面の不調を訴える患者が 1 割ほど増加した。松原六郎代表理事は「経済的な問題に

加え、行動制限による孤立や気晴らしができないことが深く影響している」と分析する。特に 20～40 代が目立つという。

大型連休明けに多い「五月病」にコロナ禍が追い打ちをかける可能性もあり、松原代表理事は「一人で思い詰めて心理的な視野狭窄（きょうさく）を起こさないことが重要。心に柔軟性が持てるよう明るく前向きに過ごし、時には休むことも大切」と呼び掛ける。

・コロナ禍で「帯状ほう疹」患者が増加　ワクチン接種後に「帯状ほう疹」症状出るケースも…　一方で治療薬は品薄に

＜山陰放送　2022 年 4 月 19 日＞　https://newsdig.tbs.co.jp/articles/bss/25990?display=1

コロナ禍のなか、「帯状ほう疹」の患者が増加したと言います。一体なぜなのでしょうか。

そして「帯状ほう疹」の治療薬をめぐっても異変が起きています。

近畿大学医学部皮膚科学教室　大塚篤司　主任教授

「私が近畿大学で患者さんを診ている限りでは、去年の春から夏にかけては、患者さんが非常に多く増えた印象があります。だいたい１．５倍～２倍くらい患者さんを診た印象はあります」

近畿大学医学部皮膚科学教室の大塚篤司主任教授はコロナ禍の今、帯状ほう疹に警戒が必要だと警鐘を鳴らします。

近畿大学医学部皮膚科学教室　大塚篤司　主任教授

「高齢者の人が基本的にかかりやすいので、５０代以上の人が多いんですが、２０代でも受診される人がいて、それは普段とは違う印象がありました。コロナ禍でストレスがかかって、帯状ほう疹発症する可能性がひとつあります」

帯状ほう疹の原因は、子どもの頃にかかった水ぼうそうが治った後も体内に潜伏しているウイルスです。

ストレスや疲れ、免疫力の低下などにより、これが再活性化し、帯状ほう疹を発症するといいます。

また、新型コロナワクチンの３回目接種後に帯状ほう疹が出たというケースもあります。

帯状ほう疹を発症した男性（２０代）

「最初は背中がかゆいだけだと思っていて、背中なので自分で見られないので、虫刺されと思って放っておきました。３日くらい経ってから、知人に背中を見てもらったら、虫刺されっぽくないと言われて、確かにその時、水ぶくれのようなものができていたのと、範囲も広がっていました」

この男性はすぐに、かかりつけのクリニックを受診。

帯状ほう疹と診断され、抗ウイルス薬を処方してもらいましたが、その後、かゆみのほかに頭痛や発熱の症状が出たといいます。

帯状疱疹を発症した男性（２０代）

「コロナワクチンを打ってから１０日後ぐらいだったので、心当たりがあるとしたらそれくらいだと思っています。クリニックも２つ行ってみて、最初発症してから月曜日に受診したクリニックと、熱に出た日に受診したクリニック、どちらともで「コロナワクチン接種後に帯状ほう疹が出た人が数人いる」と言われました」

この男性は、１週間ほど経つと、かゆみはなくなったということですが、発症から３週間経っても、患部のあとは残っているということです。

大塚主任教授は新型コロナワクチンと帯状ほう疹の直接的な関係は分かっていないとしたうえで、接種後は注意が必要と話します。

近畿大学医学部皮膚科学教室　大塚篤司　主任教授

「コロナワクチンを打ったことによって、イメージとして、脊髄のところにいた免疫が駆り出されて、ほかの免疫のところに働いたために、ヘルペスが増えやすくなったというのは論文等でいわれています。

多いところの報告だと、コロナワクチン接種者の１０％くらいの人にヘルペスウイルスの活性化があったという報告もあります。帯状ほう疹は治療薬もあるし、後遺症もほとんど無く治療が可能です。コロナは治療薬ほとんど出ていないですし、後遺症の問題もあるので、バランスを考えると、コロナワクチンをしっかり接種してもらいたいと思います」

また、帯状ほう疹の患者数が増える５０代以上には、帯状ほう疹のワクチン接種も検討してほしいとしています。

一方、「帯状ほう疹」をめぐっては、調剤薬局でも、ある異変が起きていました。

「帯状ほう疹」治療薬の一部が品薄に

（株）キンタカ　金高伸季　薬剤師

「よく出る帯状ほう疹の薬で「バラシクロビル」という薬がありますが、その錠剤は何社か取り扱いがある中で、高齢者で錠剤が飲めない場合は顆粒が出ることがあります。顆粒の薬については、ある１社のを使っていたんですが、それがもう入らなくなってしまって、他社メーカーに変えて出しています」

鳥取県内で調剤薬局を展開する企業の薬剤師は、一部の帯状ほう疹の薬が不足していると話します。一体、なぜなのでしょうか。

（株）キンタカ　金高伸季　薬剤師

「以前からのジェネリックの流通問題で何社か製造が止まってしまい、そのしわ寄せで流通規制が起きています」

複数のジェネリック医薬品メーカーが法令違反で業務停止処分を受けた影響が、今も続いていると言います。

薬不足の状態は、いつまで続くのでしょうか。

（株）キンタカ　金高伸季　薬剤師

「一部流通が戻ってきているのもありますが、見込みが立たないというか、ものによっては１年、２年かかるような話は聞いています」

◇保健師数が多い県ほど新型コロナ罹患率低い　県立医大が分析

＜朝日新聞　2022年5月13日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5D6X4TQ5BPOMB00P.html

新型コロナウイルスに感染する人の割合は、人口当たりの保健師の数が多い都道府県ほど低いという研究結果を、奈良県立医大が公表した。今後の感染拡大を防ぐ体制づくりに役立つ可能性がある。

同大県民健康増進支援センターの冨岡公子特任准教授らのチームは、2018年版衛生行政報告例の「都道府県別人口10万人当たりの保健師数」を用い、都道府県を保健師数によって5段階にグループ分け。第1～3波、アルファ株による第4波、デルタ株による第5波における感染者の割合との関係を調べた。

大阪や東京など保健師数が最も少ないグループは、島根や高知など最も多いグループと比べ、いずれの株のウイルスでも感染者の割合が統計的に有意に高かった。高齢者の割合や人口密度などの影響は統計処理で除いている。

奈良は保健師数が2番目に少ないグループに入っており、感染者の割合は11番目に高かった。

中でも、第1～3波と第5波では、保健師数が少なくなるほど感染者の割合が高くなる関係がみられた。

先行研究では保健師数が多いほど、健康診断やがん検診の受診率が高いことが報告されているという。研究チームは、保健師らの積極的疫学調査がクラスターの早期発見・対応につながった可能性や、日頃の活動により住民の健康への関心が高まっている可能性を指摘。「保健師の数を増やすことは、感染拡大を封じ込めるのに役立つ可能性を示した」としている。

今後、ワクチン接種や保健所職員の増員の影響、オミクロン株の状況なども分析していくという。

論文は公衆衛生と予防医学の国際専門誌（https://doi.org/10.1265/ehpm.22-00013）に掲載された。

****

[3] *健康安全*

◇小児の原因不明の急性肝炎について（令和４年５月 13 日）

＜厚生労働省　2022 年５月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2lW9YL42xsmYRcBY

https://www.mhlw.go.jp/content/10906000/000938542.pdf

世界各国において小児における原因不明の急性肝炎が継続して報告されています。世界保健機関（WHO）では、この急性肝炎の原因特定を目的として、暫定的な症例定義を定め、各国に症例定義に該当するケースの報告を求めています。

厚生労働省ではこうした事案について、令和４年４月 20 日に自治体等に対し、注意喚起及び情報提供依頼、４月 27 日に当該事例の感染症サーベランス及び積極的疫学調査についての事務連絡を発出しているところです。

暫定症例定義（※）に該当する 2021 年 10 月１日から 2022 年５月 12 日 10 時までの累積報告症例数を別添の通り公表します。今後も、定期的に症例報告の状況をとりまとめて公表していきます。

厚生労働省としては、引き続き、各国政府やWHO、専門家等とも連携しつつ、諸外国の感染状況を注視しながら、情報収集に努めてまいります。
報道機関各位におかれましては、ご本人やご家族などが特定されないよう、個人情報保護にご配慮下さい。
※ 暫定症例定義は以下のとおりとする。「欧州及び米国における小児の原因不明の急性肝炎の発生について（協力依頼）」（令和４年４月 27 日付厚生労働省健康局結核感染症課事務連絡）
2021 年 10 月 1 日以降に診断された原因不明の肝炎を呈する入院例のうち、以下の１、２、３のいずれかを満たすもの：
１　確定例 現時点ではなし。
２　可能性例 アスパラギン酸トランスアミナーゼ(AST)又はアラニントランスアミナーゼ(ALT)が 500 IU/L を超える急性肝炎を呈した 16 歳以下の小児のうち A 型～E 型肝炎ウイルスの関与が否定されている者。
３　疫学的関連例 ２の濃厚接触者である任意の年齢の急性肝炎を呈する者のうち、A 型～E 型肝炎ウイルスの関与が否定されている者。

◇子ども守るワクチン期待　新手法で開発進む　ＲＳウイルス感染症
＜共同通信　2022 年 5 月 14 日＞　https://www.47news.jp/news/7777212.html
誰もが子どものうちにかかる風邪の一種が「ＲＳウイルス感染症」だ。乳幼児や高齢者では肺炎を起こして重症化することもある。リスクが高い乳幼児を対象にした重症化予防薬はあるが、広く使える抗ウイルス薬やワクチンは存在しない。ただ最近になってウイルスの研究が進み、新たな手法によるワクチン開発が加速している。福島県立医大の橋本浩一准教授は「そう遠くない将来に効果的なワクチンが登場し、子どもやお年寄りを守れるようになるかもしれない」と期待する。
▽何度も感染
新型コロナウイルスも肺炎を起こすが、私たちとＲＳウイルスの関係には大きく異なる点がある。ＲＳウイルスは生後１歳までに半数以上、２歳までにほぼ全員がかかる。多くの人が一生のうちに何度も感染してある程度の免疫を持つ。このため大人はのどや鼻など上気道の軽い症状で済むことが多い。
一方で初めて感染すると気管支や肺といった下気道で炎症が起きやすい。生まれて間もない赤ちゃんは重い肺炎のリスクが高まる。親やきょうだいが症状を自覚せずに乳幼児に広げることがあるので要注意だ。
以前は秋から冬に流行することが多かったが、最近は夏ごろから感染者が増える傾向がある。感染防止にはマスク着用や消毒、手洗いが有効。コロナ流行が起きた２０２０年にはコロナ対策のおかげでＲＳウイルスの感染報告が減少した。
だが翌２１年には例年を上回るレベルの流行が起きた。ＲＳウイルスに免疫を持たない子が増えていたため、翌年の対策の緩みで感染が一気に広がったとみられる。
▽研究が進展
早産児や持病がある子どもの重症化を予防するためのモノクローナル抗体薬は実用化されている。ただ健康な子でも肺炎になって入院することがある。高齢者も含めて幅広い層をどうやって守るかが課題だ。
医療資源に乏しい発展途上国では乳幼児の死亡が特に深刻。世界保健機関（WHO）は子どもたちに安全で効果が高く、低コストのワクチン開発を後押しする。
ＲＳウイルスのワクチンを巡っては１９６０年代に米国の臨床試験で死者が出て開発が足踏みした。「ただ最近１０年ほどの間に研究が進展し状況が大きく変わった」と橋本さん。ウイルス表面にあって感染に重要な役割を果たすタンパク質の詳しい性質や形状が解明された。「ワクチンや薬の開発に必要な抗原や抗体を精密に設計することが可能になった」と説明する。
▽２０種類
現在では多くの製薬企業が次世代ワクチンに加え、新たな予防薬の開発に力を入れる。国際保健を推進する非営利団体ＰＡＴＨの資料によると、昨年９月段階で２０種類のワクチンの臨床試験が行われている。第３相試験まで進んでいるワクチンには高齢者や妊婦を対象にしたものが含まれる。
子どもの免疫を高めるのに有効と考えられているのが妊娠中の母親に接種する「マターナルワクチン」。母体から赤ちゃんに抗体が受け渡され、免疫を持った状態で生まれる。米モデルナは新型コロナで実用化したｍＲＮ

Ａを使う手法で小児や高齢者のワクチンの開発を進めている。

「人類はワクチンによって天然痘を制圧することができたが、風邪のウイルスとの付き合いは将来も続いていくだろう」と橋本さん。「ＲＳウイルスワクチンの実用化は数年先になるかもしれないが、子どもやお年寄りの重症化を広く防ぐことができるようになれば開発の意義は大きい」と話す。

****

[4] ***食品安全衛生関係***

◇特別用途食品の表示許可について

＜消費者庁　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/028657/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/food_labeling_cms206_20220513_1.pdf

表示許可を受けた特別用途食品：とろみ調整用食品　キユーピー　やさしい献立　とろみファイン

キユーピー株式会社

◇「食品添加物は安全」の前提で「無添加」表記なくなる　一方で着色料や保存料にリスク懸念も

＜NEWS ポストセブン　2022 年 5 月 14 日＞

https://www.news-postseven.com/archives/20220514_1754208.html?DETAIL

消費者庁は 3 月、「食品添加物表示制度」の改正を発表。誤解を招く恐れのある食品表示の 10 類型を列挙し、それらを規制する方針を示した。食品メーカーは商品パッケージに「無添加」の表記を使用できなくなり、今年 4 月以降の製造分から適用される。この改正は食の安全の面で大きなリスクをはらんでいるのではないか――。

そもそもなぜ今回、こうした制度改正が行なわれたのか。食品ジャーナリストの郡司和夫氏が指摘する。

「食品表示法は加工食品に保存料や着色料などの添加物を使った場合は商品パッケージに記載するよう義務付けていますが、『無添加表示』や『○○不使用』については規制が曖昧でした。『国が認めた添加物は安全』という前提に立つ消費者庁は、一部メーカーが『無添加』や『不使用』を全面的に打ち出すことは、“添加物を使っている食品は危ない”という誤解を招く怖れがあると判断した。そうした誤解を防ぐためのガイドライン策定です」

そもそも食品添加物とは、食べ物の形状を整えたり、味の向上や日持ちを良くするためなどに使用される物質の総称。国は現在 829 品目を認めているが、世界各国では添加物の危険性が続々と報告されている。これを機に添加物の正しい知識を知っておきたい。

まず、添加物の王様と称される「着色料」には健康被害の懸念があるという。

「ハムやソーセージ、紅ショウガや梅干しの発色をよくする『赤色 102 号』は子供の注意欠陥多動性障害（ADHD）を発症する可能性があり、英国は 2009 年に国内での使用を禁止しました。またゼリーや清涼飲料水に使われる『赤色 2 号』は発がん性やじんましんなどとのリスクがあるとして米国で使用禁止され、EU でも使用食品が制限されている。しかし日本では『赤色 102 号』『赤色 2 号』ともに規制の対象外です」（郡司氏）

赤色以外でも、たくあんや数の子など酒のツマミに利用される「黄色 4 号」は、じんましんや下痢、染色体異常を引き起こす危険性が報告されており、英国ではメーカーに自主規制が勧告された。だがこれも、日本では規制されていない。

「過酸化水素水不使用」と表記できない

着色料と並んで使用頻度が高い「保存料」にも健康被害の報告がある。抗菌性タンパク質の「ナイシン」がその一つ。

「ナイシンの成分は抗生物質のため、摂取し続ければ耐菌性が出現して抗生剤が効かなくなるリスクがあります。食品添加物としての使用を禁止する国は多く、EU ではチーズなどの乳製品にのみ使用が許可されています。ところが日本ではチーズだけではなく、食肉製品やドレッシング、パスタソース、マヨネーズ、洋菓子など様々な食品に使用されている」（郡司氏）

ハムやソーセージなどの加工肉などに使われる保存料「ソルビン酸カリウム」も健康被害のリスクが無視できないという。

「体内で生成される亜硝酸ナトリウムと合わさると発がん性物質ができます。さらに動物実験では肝臓肥大や成長抑制、染色体異常が起こることも確認されています」（同前）

加工肉には、肉を綺麗なピンク色に保つ発色剤の「亜硝酸ナトリウム」が使われるケースも多い。

「この添加物は別の物質と組み合わさると毒性が強まる『相乗毒性』があり、人の胃の中や食肉に含まれる『アミン類』と結合すると、『ニトロソ化合物』という発がん性物質が生成されることがわかっています」（同前）

今回のガイドライン改定で郡司氏が注意を促す添加物が「漂白剤」だ。

「数の子などに使われる『過酸化水素』は、医療用では消毒薬のオキシドールとして使用されるもので、発がん性リスクが指摘されています。水産加工会社のなかには手間と費用をかけて『過酸化水素水不使用』の数の子を販売するところもありますが、今回のガイドラインで『不使用』が謳えなくなる。こうした企業努力が無駄になり、安全な食品が消費者に届かない事態が心配です」

食品を買う際は、これまで以上にパッケージをよく見て、正しい知識で健康を守っていきたい。

※週刊ポスト 2022 年 5 月 20 日号

****

[5] ***温暖化対策関係***

◇果てしなき「脱炭素コスト」　公金 51 兆円の試算と見えない未来図

＜朝日新聞　2022 年 5 月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5D4TJQQ5BULFA030.html

米ニューヨーク（NY）市などが昨年末に打ち出したあるプロジェクトが注目を集めている。「クリーン・ヒート・フォー・オール」と呼ばれ、公営住宅の冷暖房設備を、ガスや石油など化石燃料を使うものから電力を使うものに更新する取り組みだ。

市住宅局は冷暖房設備メーカーに向け、開発コンペを開いた。古い公営住宅にも簡単に低コストで設置できる▽暖房だけでなく冷房機能もある▽寒冷地である NY で使用できる、などを条件に、公営住宅約 2・4 万戸に導入すると約束。まず 2・63 億ドル（約 340 億円）を用意した。設備の製造や設営工事では雇用が生み出されると見込む。

NY 市は 2050 年までに、05 年比で温室効果ガスを 80%減らす目標を掲げる。課題は、20 年時点で全体の排出量のうち約 3 割を占める住宅分野だ。暖房などのために天然ガスや石油を使うため、排出量が多かった。

住宅局が保有する 285 棟のうち 36 棟が築 70 年を超え、築 50 年以上は 6 割を超える。古いアパートは数十年前に導入された化石燃料を使う暖房設備で、対応が急務だった。故障の多さや冷房機能がないこと、各家庭で温度調節をできないものがあるなど、住民の健康面の問題も抱えている。

開発に名乗りをあげた冷暖房設備メーカーの一つ、グラディエントのビンス・ロマニン最高経営責任者（CEO）は、耐用年数が長いため「空調設備は入れ替わるのに時間がかかる」と市場原理だけでは時間がかかると指摘。「NY のように公金を使って冷暖房設備を整える自治体が増えている」とビジネスの拡大に期待する。

グリーンな社会への転換には、巨額のお金がかかります。市場原理だけに頼らず、政府が財政支出をして役割を果たすべきだ―。世界中で勢いを増すのは、こうした考え方です。国家と市場の関係が問い直されています。

「もっと財政支出を」日本でも強まる声

NY 市の公営住宅は約 16・…

****

[6] ***環境安全関係***

◇（仮称）石狩湾洋上風力発電所に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/111034.html

****

[7] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇令和４年度地域環境保全対策費補助金（適応プロジェクト等のグリーンプロジェクトの活性化に向けたグリーンボンド等促進体制整備支援事業）の公募について

＜環境省　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/111011.html

---

◇令和４年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（グリーンボンド等促進体制整備支援事業）の公募について

＜環境省　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/111010.html

---

◇「海ワシ類の風力発電施設バードストライク防止策の検討・実施手引き」の改定に関する意見の募集(パブリックコメント)について

＜環境省　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/110907.html

---

[統計資料]

◇薬事工業生産動態統計令和４年２月分月報について

＜厚生労働省　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0ykWtcK4m1tmIV1BY

****

[8] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・令和４年度第２回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会化学物質調査会／化学物質審議会第 217 回審査部会／第 224 回中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会　　5 月 20 日

＜経済産業省　2022 年 5 月 13 日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/45046

1. 新規化学物質の審議について
2. その他

・第 75 回「電離放射線障害の業務上外に関する検討会」を開催します　　５月２０日、非公開

＜厚生労働省　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=A_nGZRJoS4u28YGRY

（1）　個別の労災請求事案に係る医学的事項について

・宮城労働局事案
・福島労働局事案(２件)
・茨城労働局事案
・神奈川労働局事案

（2）その他

・「第３回パリ協定と SDGs のシナジー強化に関する国際会議」の開催について　　7 月 20～21 日

＜環境省　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/110695.html

---

[開催記録、報告、資料等]

・第 79 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和４年度第３回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）資料　　5 月 13 日

＜厚生労働省　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=M8n2VSJYe7uGwb6hY

（1）新型コロナワクチンに関する副反応への対応につ いて
（2）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の 状況並びに接種後の健康状況に係る調査等につ いて
（3）その他

・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会）　　5 月 13 日

＜厚生労働省　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=M8n2VSJYe7uGwUKhY

（1）新型コロナワクチンに関する副反応への対応について
（2）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況並びに接種後の健康状況に係る調査等について
（3）その他

・「総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可 能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会 洋上風力促進ワーキンググループ」「交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会」合同会議（第 12 回）　　5 月 13 日

＜経済産業省　2022 年 5 月 13 日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/45187

****

[9] *その他*

◇*インフルエンザ、感染症関係*

・岩手県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内 24 例目）の遺伝子解析及び NA 亜型の確定について

＜農林水産省　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220513_1.html

---

・ニワトリから鳥インフル、北海道　網走の農場、約 760 羽を殺処分

＜共同通信　2022 年 5 月 14 日＞　https://nordot.app/897999657037987840?c=39546741839462401

北海道は 14 日、網走市の農場で飼育されているニワトリから、高病原性とみられる鳥インフルエンザを確認したと発表した。遺伝子検査で陽性が判明し、約 760 羽を殺処分した。

道によると、13 日に複数のニワトリが死んだと農場から通報があり、その後の簡易検査で陽性を確認。国が遺伝子検査などの結果を受け「疑似患畜」と判定した。

道は農場の半径 3 キロ以内を家禽の移動を禁じる移動制限区域、3～10 キロを域外への搬出を禁じる搬出制限区域に設定。移動制限区域は 3 カ所で約 5 万 1 千羽、搬出制限区域は 7 カ所で約 12 万 5 千羽が飼育されている。

・米国からの家きん肉等の一時輸入停止措置について

＜農林水産省　2022 年 5 月 13 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220513.html

---

◇*その他*

・来春卒大学生、就職内定率 58%　過去最高、リクルート調べ

＜共同通信　2022 年 5 月 13 日＞　https://nordot.app/897716163208036352?c=39546741839462401

就職情報サイト「リクナビ」を運営するリクルート（東京）は 13 日、2023 年卒業予定大学生の今月 1 日時点の就職内定率が 58.4%と発表した。前年比で 7.1 ポイント増えた。就職活動が現行日程になった 17 年卒以降で過去最高。新型コロナウイルス禍でも業績が好調な IT 業界を中心に採用意欲が強く、人手不足が重なって、企業側は採用活動に前のめりになっている。

内定を得た企業を業種別に見ると「情報通信業」が 26.2%と最も多かった。コロナ禍前から人手不足だった「小売業」も 13.6%で続いた。

今月 1～9 日にインターネットで調査し、大学生 1319 人から回答を得た。

・獲得競争激化、相次ぐ大学の都心回帰　学生、多摩では「距離がある」

＜朝日新聞　2022 年 5 月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5F6WZLQ5CUTIL03N.html

大学のキャンパスの都市部への移転が、相次いでいる。利便性を高めることで志願者を増やしたり、外部との連携を強めて講義の質を上げたりする効果があるという。背景には、生き残りをかけた学生の獲得競争があるとの見方もある。

東京駅から地下鉄で約 10 分。最寄りの東京メトロ茗荷谷（みょうがだに）駅のすぐそばに、青いシートに囲われた工事中の建物がある。ここに来年 4 月、中央大学の新しい茗荷谷キャンパスが開校する。約 30 キロ離れた多摩キャンパス（東京都八王子市）から法学部が移転し、約 5800 人が学ぶようになる予定だ。

「大学に行くついでに、いろんなところに寄れるようになるのがうれしい」

法学部 1 年生の女子学生（18）はそう話す。現在通っている多摩キャンパスは、東京駅から電車で約 1 時間。就活を考えても、今のキャンパスでは都心から距離があると感じていた。

中央大は 1978 年、より広い敷地を確保するため、文系学部のキャンパスを千代田区から多摩に移転。現在は学生の約 8 割が多摩で学んでいる。

一方、2004 年に新宿区に…

・大学パンフに「美女・美男図鑑」　学内から批判、識者はどう考える？

＜朝日新聞　2022年5月15日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5F3R8FQ4VPTIL00K.html

近畿大学が、大学案内のパンフレットに「美女図鑑」「美男図鑑」というコーナーを設け、現役学生を紹介している。「受験生に大学生活への憧れを抱いてもらうため」の企画と説明するが、「学生の容姿を前面に出す広報は不適切だ」などといった批判が、大学内外から上がっている。識者はどう考えるのか。

そのコーナーは、「近大グラフィティ」という約90ページある大学案内パンフレットの中ほどにある。

男女4人ずつを見開き2ページで特集。私服姿の全身写真と顔のアップ写真、名前や所属学科、身長などのプロフィル。こんな質疑応答もあった。

――好きなタイプは？

「親孝行ができるやさしい人」（女子学生）

「しっかり者で仕草がかわいい人」（男子学生）

――将来の夢は？

「芸能活動をがんばりたい」（男子学生）

「幸せな家庭を築くこと」（女子学生）

大学広報室によると、「近大グラフィティ」は、雑誌や大学案内の編集などを手がける都内の会社と共同で作っており、2015年から毎年約20万部を発行。受験生に無料で配布し、一般の書店で販売している。

学生のキャンパスライフを紹介する内容が中心で、20以上あるコーナーの一つが「美女図鑑」「美男図鑑」。この会社が発行するストリート系雑誌のコーナーを応用したもので、写真撮影や編集にも関わる。

このコーナーについて、近大の教職員組合は4月18日、ツイッターで「学生を『見せ物』としか考えていない、あまりにもひどい発想で広報をしている」と投稿した。

「外見重視で」大学側からメール

同月末までに3千件超の「い…

○*小中高教員の長時間労働問題*

・公立小中、教諭半数「休憩ゼロ」　全国アンケート、残業過少申告も

＜共同通信　2022 年 5 月 13 日＞　https://nordot.app/897781344221609984?c=39546741839462401

教諭の長時間労働が問題となる中、名古屋大の内田良教授（教育社会学）らのグループが 13 日、全国の公立小中学校の教諭約 900 人へのアンケート結果を発表した。勤務中に休憩が全く取れないとの回答が約半数に上った他、管理職などから残業時間の過少申告を求められた人が 17%いた。

調査は昨年 11 月にオンラインで実施。20～50 代の教諭らが回答した。

発表によると、小学校教諭の「休憩ゼロ」は 51%。労働基準法で規定された 1 日 45 分以上の休憩が取得できているのは 6%にとどまり、平均は 9.4 分だった。中学教諭の休憩ゼロは 47%。45 分以上は 12%で、平均は 14.6 分となった。

・教員の残業「100 時間超え」「休憩時間 0 分」も約半数。「準備不足のまま授業に」悲鳴も【名古屋大学調査】

＜HUFFPOST　2022 年 5 月 13 日＞

https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_jp_627e04c0e4b016d742f99fb3

全国の公立小中学校で働く教員の平均残業時間が 1 カ月で 100 時間以上に上ることが 5 月 13 日､名古屋大学の調査で分かった。

残業時間には、自宅での「持ち帰り仕事」や休憩時間中に行った業務、残業時間を「過少申告」した分など、文部科学省の調査では含まれない「見えない残業時間」も含み、教員の勤務実態に近い数字が出たとされる。

同日、東京都内で記者会見をした名古屋大学の内田良教授（教育社会学）は「教員の長時間労働の影響は、子どもに及ぶ。日本社会の問題だと理解しなくてはならない」と強調した。

国の上限「月 45 時間」大幅に上回る

内田教授らは 2021 年 11 月 20～28 日、20～50 代の公立小中学校で働く教員 924 人にインターネット上でアンケート調査を実施した。管理職は含まず、小中学校でおよそ半々の割合で回答を得た。新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きを見せていた時期で、コロナ対策にかかわる業務負担の影響は比較的小さいという。

1 カ月あたりの残業時間の平均は 105 時間だった。小学校で 98 時間、中学校で 114 時間に上り、160 時間以上に

及ぶ教員も 1 割以上含まれた。
1 日の休憩時間の平均は、小学校で 9.4 分、中学校で 14.6 分だった。「0 分」と回答した教員は小中ともに約 5 割を占めた。所定の 45 分以上の休憩を取っている教員は小学校で 5.6%、中学校で 11.8%にとどまった。
文部科学省は、公立校で勤める教員の勤務時間についてガイドラインを定め、時間外勤務の上限の目安を 1 カ月あたり 45 時間、1 年間あたり 360 時間などと設定している。内田教授らの調査では、この基準を大幅に上回ると見込まれる長時間労働が目立つ結果となった。
公立校で勤める教員の給与について定めた法律では、時間外勤務手当や休日勤務手当を支給しない代わりに月給の 4%を支給することとしている。残業時間に見合った残業代が支払われない実態は、「定額働かせ放題」などと揶揄されてきた。
勤務時間「過少申告」の要求も
労働時間が不可視化される実態も垣間見られた。
1 週間あたりの残業時間が 40～59 時間の小学校教員の 3 人に 1 人（32.7%）、中学校教員の 4 人に 1 人（24.4%）が、「この 2 年ほどの間に、書類上の勤務時間数を少なく書き換えるように求められたことがある」と答えた。
記者会見に臨んだ現役の公立高校教員で名古屋大学大学院生の西村祐二さんは「現場では残業時間を管理する責任者が明確でなく、時間管理を教員本人に任せていることもあるため、過少申告しやすい状況が生まれている」と指摘する。
「いじめ早期発見に不安」「準備不足のまま授業」
教員の長時間労働のしわ寄せは、子どもに向かう。
「いじめを早期発見できているか不安だ」「準備不足のまま授業に臨んでいる」とした教員の割合は、長時間労働であるほど多くなる傾向だった。
1週間あたりの残業時間が40～59時間の教員のうち、「いじめの早期発見ができているか不安」と答えたのは81.9%、「授業準備不足のまま授業に臨んでいる」とした回答者は 70.1%に上った。
内田教授は「教員の専門分野以外は外部人材に任せられるようにするなど、学校現場に人員を増やすための予算を確保していかなくてはならない」と話す。
内田教授や西村さんは、教員の労働環境を改善するための署名を呼びかけている。

・教員免許、過去失効分も復活　「ペーパー先生」教壇へ―学び直しが課題
＜時事ドットコム　2022 年 5 月 14 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022051301313&g=soc
教員免許の有効期限を１０年と定める「免許更新制」を廃止する法律が成立した。過去に取得しながら更新されずに失効した免許も７月から復活する。教員経験のない「ペーパーティーチャー」が教壇に立ちやすくなり、末松信介文部科学相は１３日の閣議後記者会見で「周知・広報をしっかり行っていきたい」とアピール。教員不足対策として期待されるが、取得から長期間たつ人も多く、教科の知識や指導法の学び直しがカギとなる。
　免許更新制は１０年ごとに３０時間の講習を受けなければ失効する。２００９年度に導入したが、受講が現場教員の負担となっていたため今年７月に撤廃。全ての免許は無期限有効になり、必須講習の代わりに自主的に研修を受ける仕組みに変わる。
　教員免許は、０９年度以前に取得した旧免許と同年度以降の新免許がある。教職に就いていない人は旧免許保有者で推定数百万人、新免許保有者で同数十万人いる。現行制度で期限切れ免許を復活させるには３０時間の講習が必要だが、７月以降、旧免許は自動的に復活。新免許も申請すれば講習なしで再取得できる。
　教員不足は危機的状況だ。文科省調査によると、２１年度の始業日時点で全国で約２６００人が不足。授業が成り立たず自習になったり、現職教員の負担が増えたりしている。同省幹部は今回の制度改正を機に「『せっかく免許があるから（教員になる夢に）再チャレンジしよう』という人はぜひ学校に来てほしい」と呼び掛ける。
　ただ、免許が復活しても採用試験に受からなければ教壇に立てない。教科の知識だけでなく、情報通信技術（ＩＣＴ）教育や特別支援教育など最新の指導法も習得する必要がある。同省は今年度、オンライン研修映像を作成して教職希望者を後押しする。
****
[付録]

◇“モデルナ３回接種と３回目はファイザー 抗体の差 認められず” *上記［2］関係*

＜NHK　2022 年５月 13 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220513/k10013625381000.html

新型コロナウイルスワクチンを３回ともモデルナで接種した人は、感染を防ぐ抗体の値が３回目の接種の前後でおよそ 18 倍に上昇したとする分析結果を国の研究班が公表しました。３回目をファイザーに切り替えた場合と統計学的な差は認められなかったとしています。

今回、分析の対象となったのは、先月 12 日までに大規模接種会場などで３回目の接種を受けた人のうち、２回目までモデルナのワクチンを打っていた人たちです。

このうち、３回目もモデルナを接種した人で感染による抗体を持っていなかった 180 人について、変異する前の「従来株」に対する抗体の値を調べたところ、３回目の接種から 28 日後には平均で接種前の 17.7 倍に上昇したとしています。

また、３回目をファイザーに切り替えた 167 人では平均で 19.3 倍に上昇し、３回ともモデルナを打った人との差は統計学的に認められなかったとしています。

副反応については、３回目の接種後の１週間で 38 度以上の発熱が、

▽３回ともモデルナを接種した人で 30.5％、

▽３回目がファイザーの人では 19.6％で報告されました。

全身のけん怠感は、

▽モデルナが 65.3％で、

▽ファイザーが 66.7％、

頭痛が

▽モデルナが 53.4％、

▽ファイザーが 55.4％で報告されたということです。

いずれも症状が出たのは接種の翌日がピークで、３日後にはほぼおさまったとしています。

また、心臓の筋肉に炎症が起きる「心筋炎」をはじめ、重篤な症状は確認されなかったということです。

研究班の代表で、順天堂大学医学部の伊藤澄信特任教授は「これまでのデータを見るかぎり、ファイザーとモデルナでは３回とも同じ種類を接種した場合と組み合わせた場合で効果や副反応に大きな差がないことが分かってきた。３回目の接種を希望する人はワクチンの種類にこだわらなくてもいいのではないか」としています。

組み合わせごとの抗体の値は

３回目接種後の抗体の値は、ワクチンの組み合わせによって異なるのでしょうか。

厚生労働省の研究班によりますと、通常、従来株に感染すると、抗体の値は数千程度になりますが、３回目接種から 28 日後の抗体の値は、

▽３回ともファイザーを打った場合が１万 9771、

▽３回ともモデルナの場合は１万 7491 だったとしています。

複数のワクチンを組み合わせる「交互接種」では、

▽２回目までファイザーで、３回目をモデルナに切り替えた場合が２万 9422、▽２回目までモデルナで、３回目をファイザーに切り替えた場合は１万 9202 だったとしています。

調査対象者の人数や年齢、性別の分布が異なるため、直接比較することは難しいとしたうえで、いずれの場合も感染を防ぐ効果は十分期待できるとしています。

◇コロナ禍のトイレットペーパー不足　本当の原因、ツイッターを分析

＜朝日新聞　2022年5月14日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5D7X35Q5BULEI00R.html

　新型コロナウイルスの拡大初期にトイレットペーパーが品薄になったのは、「店頭から無くなる」とのデマが原因ではなく、むしろデマに注意を呼びかける情報がSNSで広まったため、らしい。450万件のツイッターの投稿を分析した東京大などのグループが、科学誌「プロスワン」で発表した。

　鳥海不二夫教授（計算社会科学、http://syrinx.q.t.u-tokyo.ac.jp/）らは、コロナ禍による品薄のうわさが広がった2020年2～3月に投稿された、「トイレットペーパー」などの単語を含むツイート（投稿）を収集。リツイート（拡散）された回数が多い約1900件について内容をチェックし、誤った情報で買いだめを助長する「誤報

ツイート」▽誤報に反論する「訂正ツイート」▽実際に売り切れが起きていることを知らせる「売り切れツイート」など、五つに分類した。

誤報ツイートが拡散された回数は、計582回。一方で訂正ツイートは、その600倍超にあたる35万7千回も拡散されていた。売り切れツイートは7万3千回だった。閲覧された回数も、訂正ツイートのほうが誤報ツイートより推定で460倍多かった。

供給不足に関する「デマ」の存在を知った人が、自分はそれを信じなくても、「他人は信じるかもしれない」と心配して買いだめに走るケースが多かったとみられる。

また、トイレットペーパーの…

********** 以上 **********